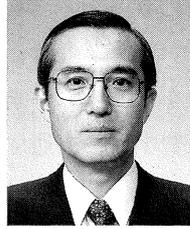


新たに豊かな社会を目ざして

副会長 大越俊男



建設産業は急激な構造改革に迫られている。

国政レベルにおける55年体制以降、我々は豊かな社会を目ざして走り続けてきた。企業が豊かになれば、個人が豊かになる。そして、年功序列と終身雇用制が永遠に続くものと思ってきた。政府の組織は企業・生産者のためにあった。農協指導による米の生産調整をみると、日本は全くの社会主義と言われてしまう。90年には世界的に社会主義が崩壊した。そして、日本も平成の大不況に突入した。

欧州で長期の生活を過した人は、必ずと云っていい程に、欧州の個人生活の豊かさに憧れている。200年も前の家に住み、伝統の食事や家具、衣類の生活が豊かなのだろう。では、日本でも同じような生活が出来るのであろうか。

日本は、自然災害の最も多様な国である。地震、台風、豪雪、火山噴火等は、世界で最大級のものではないが、一級である。それらが一地域に集中していることが世界の中では特殊である。そのために、日本の構造設計者は、世界で最も活躍している。

しかし、この厳しい自然環境は、独特の文化を形成している。何でも受け入れ、共存させることである。諦め、水に流すことである。むしろ、火の鳥のように、破滅から再生を願っているように思える。農耕民族の日本では、数百年にわたる水の配分が、話し合いと相互監視の制度を確立した。抜駆けを厳しく禁止してきた。日本社会は談合体質である。

談合は、米国では、殺人と同じ罪である。業務上の過失は無罪である。一方、日本では、談合が罪とは思われていないが、業務上の過失は罪である。そのために、日本では、過剰な性能が要求される。

技術者は、倫理を問われだした。工学の倫理は、社会を反映したものであるために、グローバリゼーションの中で一致しない。日本では、企業に忠誠をたてるが、社会へは無関心である。当然、聖書に手を置いて宣誓もしない。

何でも受け入れ、共存させることは、自然災害だけに限らない。神道と仏教の共存に始まり、儒教、禅宗、キリスト教等を導入し、独特に消化し吸収し、融合させている。食生活もしかりである。和食、洋食、中華等を、家庭で一般に作るが、あくまでも和風に消化したものである。だが、中国の家庭では中華料理しか作らないし、ドイツの家庭でもドイツ料理しか作らない。

最近の住宅は、必ず洋室があり、和洋折衷である。欧米人も中国人も家庭では靴を脱がないが、日本の洋室では、靴を脱ぐし、ホテルにはスリッパと寝間着がある。

狭い空間で、多様な生活様式を維持してゆくことは、豊かな生活なのだろうか。

自然と天然資源は有限であり、常に枯渇が警告されてきた。しかし、石炭は枯渇する前に採掘されなくなった。石油産出国も、石油が不要になることを恐れている。原子炉も新設されなくなった。そして、最初に限界に達したのは、浄化機能的環

境資源であった。

持続する社会を求めて、世界中で運動が始まった。循環型社会を目ざして、建設産業は矢面に立たされている。

21世紀に入って、高い経済成長と消費社会を求めることは、困難になった。発展型社会や消費型社会から、安定型社会への転換が必要となる。二流のアメリカを望むのは止めるべきである。失業の無い、安定した収入、快適な住宅、安全な食品、豊かな自然環境を求め始めた。

日本の一人当りのセメント使用量は、この30年間、欧米の2倍であった。これは、日本の建設業がGDPの20%になり、欧米の2倍以上であることから理解できる。

急激な発展型社会から安定型社会への転換は、可能だろうか。

建築学会は、100年建築を提唱している。地球環境維持のために循環型社会を求めたものである。しかし、そればかりではない。もはや、高額の新築を手に入れ、一生そのために働くのは豊かな社会とは云えない。中古住宅を安く手に入れ、生活に応じて、買換えれば、無駄に大きな住宅も必要ない。不必要に贅沢な住宅である必要もない。米国人は、一生のうちに平均8回の買換えをするそうである。安い中古を買い、補修して、5年程度で高く売るそうである。当然、市民の住宅の性能に対する意識は高く、中古市場は賑やかである。

欧米では、子供の教育費を親が負担するのは、一般に、高校卒業の18才までだそうである。米国留学の日本人は、気まずい思いをさせられるそうである。アジアでは、儒教や仏教の考えに基づき、子供の面倒を見ることで、将来、子供に面倒を見てもらおうと思っているからであろう。しかし、日本の家族制度は、55年体制による工業化社会が必然的にもたらした核家族によって崩壊した。老後は社会が面倒を見るような福祉制度の確立が必要となっている。

日本では、あまりにも、住居費と教育費が多めで、これらからの解放がなければ、欧米流の豊か

な社会にはならない。これらは、遊牧民族と農耕民族の差であろうか。

もう一つ、安定型社会を拒むものがある。それは、地震災害である。循環型社会では、100年建築が求められる。100年の間には、必ず、大地震と遭遇する。南関東地震や東海地震では、死者の数を推計する等の災害予測が行われているが、倒壊・大破による建設廃棄物については予想されていない。数年で全国の産業廃棄物処分場は満杯になると云われている。兵庫県南部地震の時と同じように、超法規で処分されるのであろうか。

新築の耐震目標は、関東・関西地域では、建築基準法のレベルより高める必要がある。しかし、倒壊は避けられても、外装材や内装材の損傷、躯体の損傷の大きさによっては、取壊される。躯体の損傷を二次的部材に集中させる制振構造や、入力加速度の低減による家具・什器の損傷を軽微にする免震構造の十分な普及が望まれる。

既存建築物の半数は、80年以前に設計されており、耐震診断を必要としている。耐震補強を必要とするのは、その30%程度と云われているが、耐震性能のレベルを上げると、更に増える。日本では、リニューアル時に法の遡及を恐れて躯体をいじらないが、サンフランシスコと同じように、リニューアル時に耐震診断・補強を義務付けるべきである。

建築基準法の改正によって、免震構造は一般の確認申請でも可能になった。免震構造の年間の建設は、これまでの100余棟から10,000棟になることが望ましい。そのためには、デバイスの製造や施工が、粗雑になってはならない。十分な品質管理と施工管理によって、十分な能力が発揮される必要がある。

日本では、小規模な建築物は、建築基準法上4号建築として、構造計算が免除されている。消防法もしかり。そして、地震による死傷者の大半は、これらの建築物によっている。震災による人命や廃棄物の削減のためにも、4号建築の特例を廃止し、簡便な免震構造の普及を望みたい。